

企画部

組織目標



企画部は、秘書課（未来共創推進室）・企画課・デジタル行政推進課・情報政策課・財政課で構成され、秘書、広報、市勢振興の企画及び調査、各部課の調整、産官学連携、DX・行政改革の推進、情報政策、予算に関する施策に取り組んでいます。

企画部の目標（令和6年度）	企画部長
【部の基本方向】 第6次入間市総合計画の目標である「みんなでつくる 住みやすさが実感できるまち いるま」の実現に向けた施策・事業の総合調整を行うことで、多様化する行政需要や新たな政策課題に的確に対応します。	
【部の重点方針】 1 第6次入間市総合計画後期基本計画の着実な推進を図るとともに、社会変化を見据えた計画的かつ効率的な行政運営を推進します。 2 「いるま未来共創ラボ」、「いるまSDGsラボ」、「いるまDX推進ラボ」の3つのラボの取組により、官民連携、SDGsの達成及びDXプロジェクトの創出などを推進し、誰もが心身ともに健康で幸せを実感できるまち「Well-being City いるま」の実現を目指します。	
【課の目標（達成すべき目標）】 【秘書課】 1 市長及び副市長の日程を適正に管理し、市長及び副市長の業務が効果的かつ効率的に遂行できるよう調整を図ります。また、市長及び副市長の意向を随時確認し、関係部署との調整や政策判断に必要となる情報の収集・把握に努めます。 【未来共創推進室】 2 「心豊かでいられる、『未来の原風景』を創造し伝承する。」と定めたパーパス（市の全ての関係者が目指す方向性）の浸透を図るための取組を実施するとともに、「いるま未来共創ラボ」の運用の充実を図り、官民連携によるまちづくりを推進します。	【目標の達成度合】 1 日程管理システムの共有により、日程調整の効率化を図ることができました。また、市長及び副市長が出席した関係部署との会議では、内容を一覽でまとめたことにより、後の政策判断に役立てることができました。 2 パーパスの浸透については、新たに市庁舎1階の大型スクリーンでの周知や、タウンミーティング、いるま官民共創まちづくりシンポジウムでの紹介等、多様な媒体と機会を通じて発信強化を図りました。「いるま未来共創ラボ」については、企業からの提案により、小学校における避難誘導テープの実証実験を実施するなど、官民連携によるまちづくりを推進するとともに、市の魅力発信につながるよう努めました。

【企画課】



- 3 第6次総合計画後期基本計画に連動した実施計画を策定し、計画の着実な推進を図ります。また、「住みやすさが実感できるまち」の実現を目指して、子育て世代の移住・定住の促進や、元気な子どもが育つまちづくりを進めています。

【デジタル行政推進課】



- 4 持続可能なまちづくりのため、DXと行政改革の連動により「行政改革大綱第2期実行計画」を推進し、市役所業務全体の効率化を進めます。なお、第2期実行計画の中間年であることから、各取組の更なる推進を図ります。

また、「行かなくても済む市役所」の実現に向け、行政手続きをオンライン化（100件以上）するとともに、その手続きの利用拡大のための取組を進めます。

【情報政策課】



- 5 情報セキュリティの強化を目的に、基幹系システムのログイン認証においてセキュリティの高い新たな二要素認証システムの構築に取り組みます。併せて、職員を対象とした情報セキュリティ研修を実施し、セキュリティ意識の向上を図ります。

【財政課】



- 6 事業の必要性、緊急性、優先性を考慮した予算の管理、編成事務を通して財政の健全性を維持します。また、安定した財政運営を行うため、

- 3 第6次総合計画後期基本計画の着実な推進のため、計画に連動した実施計画を策定し、持続可能な行政運営を図りました。また、子育て世代の職員を中心としたプロジェクトチームの活動による移住・定住の促進や「いるまSDGs 4コマ漫画コンクール」の実施をはじめとしたSDGsの更なる推進を図ることで、「住みやすさが実感できるまち」の実現に向けて取り組みました。

- 4 各部課による取組の進捗状況を適切に管理し「行政改革大綱第2期実行計画」の推進を図るとともに効果的・効率的な行政運営を目指す重点推進活動において、ペーパーレス化とAIの活用で効率化を図り、紙の削減、職員の労働時間短縮、市民の利便性向上を実現しました。

「行かなくても済む市役所」の実現に向けて「行政手続オンライン化ロードマップ」を策定し、手続のオンライン化を推進したことで、目標を上回る127件の手続をオンラインで利用可能としました。なお、市公式ホームページ等を通じて市民への周知を図っています。

- 5 基幹系システムの二要素認証システムの更新を行い、情報セキュリティの強化を図りました。

また、地方公共団体情報システム機構が提供するeラーニングによる情報セキュリティ及びマイナンバー制度の研修、総務省マイナンバー制度支援室が実施するeラーニングによる情報連携に向けた研修を実施しました。いずれも受講率100%を達成し、職員のセキュリティ意識の向上を図りました。

- 6 事業の必要性、緊急性、優先性などを考慮した予算の管理・編成を行い、限られた財源を効率的に配分することで健全な財政運営を行う

標準財政規模の10%（約25億円）を超える財政調整基金の年度末残高の確保に努めます。	ことができました。また、財政調整基金の年度末残高は、目標の25億円を超える約35億円となりました。
---	--